

令和4年度
(2022年度)

下水道事業会計予算書

愛知県東海市

令和4年議案第23号

令和4年度東海市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度東海市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	40,300	戸
(2) 年間総処理水量	9,344,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	25,600	m ³ /日
(4) 主要な建設改良事業		
管渠整備事業費	1,545,100	千円
雨水ポンプ場整備事業費	1,257,930	千円
処理場整備事業費	430,480	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,806,550	千円	
第1項 営業収益	2,138,690	千円	
第2項 営業外収益	2,667,860	千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,000,060	千円	
第1項 営業費用	4,722,490	千円	
第2項 営業外費用	267,470	千円	
第3項 特別損失	100	千円	
第4項 予備費	10,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,296,760千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,269千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出40千円、過年度分

損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 1,248,451 千円で補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入	3,173,720	千円
第1項	負担金	74,810	千円
第2項	企業債	1,773,300	千円
第3項	出資金	255,530	千円
第4項	補助金	1,070,080	千円
支		出	
第1款	資本的支出	4,470,480	千円
第1項	建設改良費	3,280,090	千円
第2項	企業債償還金	1,180,390	千円
第3項	予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
元浜ポンプ場再構築工事委託料	令和4年度(2022年度)～ 令和5年度(2023年度)	634,000千円
天宝ポンプ場ポンプ増設工事委託料	令和4年度(2022年度)～ 令和5年度(2023年度)	290,000千円
浄化センター再構築工事委託料	令和4年度(2022年度)～ 令和5年度(2023年度)	321,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,773,300	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 111,930 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は540,120千円である。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
無形固定資産	施設台帳システム(ソフトウェア)	一式

令和4年3月1日提出

東海市長 花 田 勝 重

令和4年度（2022年度）東海市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度(2022年度)東海市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			4,806,550	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		2,138,690	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	1,095,200	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	1,043,400	雨水処理に要する経費の負担金
		3 その他営業収益	90	その他営業収益
	2 営業外収益		2,667,860	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	受取利息
		2 他会計補助金	526,140	一般会計からの補助金
		3 補 助 金	6,000	下水道事業に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入	2,022,490	
		5 雑 収 益	113,220	雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			5,000,060	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		4,722,490	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	140,130	管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水ポンプ場費	300,620	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	647,530	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	121,470	営業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	3,453,390	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	59,350	資産の除却損
	2 営業外費用		267,470	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	267,430	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	40	雑支出
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,173,720	下水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		74,810	
		1 負 担 金	74,810	下水道事業受益者分担金及び負担金等
	2 企 業 債		1,773,300	
		1 企 業 債	1,773,300	企業債
	3 出 資 金		255,530	
		1 他 会 計 出 資 金	255,530	一般会計からの出資金
	4 補 助 金		1,070,080	
		1 国 庫 補 助 金	1,056,100	下水道施設整備事業に係る国庫補助金
2 他 会 計 補 助 金		13,980	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,470,480	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		3,280,090	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管渠整備事業費	1,545,100	管渠の新設、改良に要する支出
		2 雨水ポンプ場整備事業費	1,257,930	雨水ポンプ場の改良に要する支出
		3 処理場整備事業費	430,480	処理場の改良に要する支出
		4 固定資産購入費	46,580	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		1,180,390	
		1 企業債償還金	1,180,390	企業債の償還元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

令和4年度(2022年度)東海市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△341,263
減価償却費	3,453,390
貸倒引当金の増減額	△1,193
長期前受金戻入額	△2,022,490
受取利息及び配当金	△10
支払利息	267,430
未収金の増減額	15,533
未払金の増減額	△47,275
引当金の増減額	△260
預り金の増減額	△6,893
固定資産除却費	59,350
小計	1,376,319
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△267,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,899
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,338,070
無形固定資産の取得による支出	△43,545
国庫補助金による収入	960,102
他会計補助金による収入	7,660
負担金による収入	13,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	1,773,300
建設改良等企業債の償還による支出	△1,180,386
他会計出資金による収入	255,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,444
資金増減額	556,783
資金期首残高	1,392,358
資金期末残高	1,949,141

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6 (4)	0	24,330	16,620	40,950	7,900	48,850
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		30,360	21,990	52,350	10,730	63,080
	合 計	0	14 (5)	0	54,690	38,610	93,300	18,630	111,930
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	6 (4)	330	24,920	17,480	42,730	8,166	50,896
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		30,240	23,960	54,200	10,630	64,830
	合 計	11	14 (5)	330	55,160	41,440	96,930	18,796	115,726
比 較	損益勘定 支弁職員	△11	0 (0)	△330	△590	△860	△1,780	△266	△2,046
	資本勘定 支弁職員		0 (0)		120	△1,970	△1,850	100	△1,750
	合 計	△11	0 (0)	△330	△470	△2,830	△3,630	△166	△3,796

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,170千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額590千円が含まれる。

備考3 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,300	5,690	2,360	1,540	5,310
	前年度	800	1,200	5,800	3,100	1,630	6,300
	比 較	△20	100	△110	△740	△90	△990
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度	850		11,650	9,120	10	
	前年度	740		12,510	9,350	10	
	比 較	110		△860	△230	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0 (1)	6 (1)	0	21,520	16,160	37,680	7,700	45,380
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		30,360	21,990	52,350	10,730	63,080
	合 計	0	14 (2)	0	51,880	38,150	90,030	18,430	108,460
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	6 (2)	330	23,220	17,290	40,840	8,160	49,000
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		30,240	23,960	54,200	10,630	64,830
	合 計	11	14 (3)	330	53,460	41,250	95,040	18,790	113,830
比 較	損益勘定 支弁職員	△11	0 (△1)	△330	△1,700	△1,130	△3,160	△460	△3,620
	資本勘定 支弁職員		0 (0)		120	△1,970	△1,850	100	△1,750
	合 計	△11	0 (△1)	△330	△1,580	△3,100	△5,010	△360	△5,370

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,170千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額590千円が含まれる。

備考3 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,300	5,410	2,360	1,520	5,310
	前年度	800	1,200	5,630	3,100	1,610	6,300
	比 較	△20	100	△220	△740	△90	△990
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度	850		11,490	9,120	10	
	前年度	740		12,510	9,350	10	
	比 較	110		△1,020	△230	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		2,810	460	3,270	200	3,470
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		2,810	460	3,270	200	3,470
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		1,700	190	1,890	6	1,896
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		1,700	190	1,890	6	1,896
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)		1,110	270	1,380	194	1,574
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		1,110	270	1,380	194	1,574

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			280		20	
	前年度			170		20	
	比 較			110		0	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度			160			
	前年度			0			
	比 較			160			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	△1,580	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給与改定なし														
		昇給に伴う増加分	827	平均昇給率 1.80 %														
		その他の増減分	△2,407	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15人</td> <td>0人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 3人 前年度中採用者数 2人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	14人	0人	14人	前年度	15人	0人	15人	増 減	△1人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	14人	0人	14人															
前年度	15人	0人	15人															
増 減	△1人	0人	△1人															
手 当	△3,100	制度改正に伴う増減分	△743	期末手当 △743 支給月数 2.55月→2.40月														
		その他の増減分	△2,357	管理職手当 △20 扶養手当 100 地域手当 △220 住居手当 △740 通勤手当 △90 時間外勤務手当 △990 休日手当 110 期末手当 △277 勤勉手当 △230														

備考 会計年度任用職員は除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術 (企業職(一))	
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額(円)	273,557
	平均給与月額(円)	350,991
	平均年齢	34歳 9月
令和3年(2021年)1月1日現在	平均給料月額(円)	269,280
	平均給与月額(円)	354,792
	平均年齢	36歳

備考 短時間勤務職員は除く

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度 行政職(一)
	高 校 卒	円 154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 (2022年) 1月1日 現 在	1 級	2	14.3
	2 級	6 (1)	42.9 (33.3)
	3 級	2 (1)	14.3 (33.3)
	4 級	3 (1)	21.4 (33.4)
	5 級		
	6 級	1	7.1
	7 級		
	8 級		
	計	14 (3)	100.0 (100.0)
令和3年 (2021年) 1月1日 現 在	1 級	1	6.7
	2 級	7 (1)	46.6 (50.0)
	3 級	2	13.3
	4 級	4 (1)	26.7 (50.0)
	5 級		
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級		
	計	15 (2)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 14	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	12
	6号級(人)	1	
比 率		B/A (%) 100.0	
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 14	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	13
	6号級(人)		
比 率		B/A (%) 100.0	

備考 短時間勤務職員は除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年(2022年)1月1日現在)	78.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	545
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期	間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせん利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程に基づく利子補給金相当額	令和3年度 (2021年度) 融資	—	—
		令和4年度 (2022年度) 融資	—	—
浄化センター及びポンプ施設等維持管理包括委託料	802,500	令和3年度(2021年度)		393,012
元浜ポンプ場再構築工事委託料	1,008,000	—		—
元浜ポンプ場耐震補強工事委託料	222,000	—		—
浄化センター長寿命化工事委託料	288,000	—		—

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期	間	金 額
元浜ポンプ場再構築工事委託料	634,000	—		—
天寶ポンプ場ポンプ増設工事委託料	290,000	—		—
浄化センター再構築工事委託料	321,000	—		—

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
令和4年度 (2022年度)	392,388			392,388
令和4年度 (2022年度)	874,000	430,500	399,750	43,750
令和4年度 (2022年度)	222,000	111,000	99,900	11,100
令和4年度 (2022年度)	288,000	158,400	115,200	14,400

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
令和5年度 (2023年度)	634,000	317,000	285,300	31,700
令和5年度 (2023年度)	290,000	145,000	130,500	14,500
令和5年度 (2023年度)	321,000	176,550	128,400	16,050

令和4年度(2022年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,812,535	
ロ 建 物	2,613,823		
減価償却累計額	<u>△335,759</u>	2,278,064	
ハ 構 築 物	88,370,017		
減価償却累計額	<u>△8,368,708</u>	80,001,309	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,099,346		
減価償却累計額	<u>△714,064</u>	7,385,282	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△600</u>	414	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	147		
減価償却累計額	<u>△16</u>	131	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>269,518</u>	
有形固定資産合計			94,747,253

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		47,911	
ハ 施 設 利 用 権		459,598	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>1,345</u>	
無形固定資産合計			<u>508,971</u>

固定資産合計 95,256,224

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,949,141

(2) 未収金 308,336
貸倒引当金 △1,503 306,833

流動資産合計 2,255,974

資 産 合 計 97,512,198

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		21,671,800	
固定負債合計			21,671,800
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,173,956	
(2) 未払金		1,946,589	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,460		
ロ 法定福利費引当金	1,400		
引当金合計		8,860	
(4) その他流動負債		1,929	
流動負債合計			3,131,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		56,957,142	
(2) 収益化累計額		△5,839,462	
繰延収益合計			51,117,680
負債合計			75,920,814

資本の部

6 資本金			18,212,116
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1		
ロ 他会計補助金	4,335,231		
資本剰余金合計		4,335,232	
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△955,964		
利益剰余金合計		△955,964	
剰余金合計			3,379,268
資本合計			21,591,384
負債資本合計			97,512,198

令和3年度(2021年度)東海市下水道事業予定損益計算書

(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	987,091		
(2)	雨水処理負担金	891,320		
(3)	その他営業収益	<u>90</u>	1,878,501	
2	営業費用			
(1)	管渠費	121,156		
(2)	雨水ポンプ場費	196,097		
(3)	処理場費	627,236		
(4)	総係費	111,927		
(5)	減価償却費	3,245,528		
(6)	資産減耗費	<u>49,318</u>	<u>4,351,262</u>	
	営業損失			2,472,761
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	543,230		
(3)	補助金	8,254		
(4)	長期前受金戻入	1,924,135		
(5)	雑収益	<u>330</u>	2,475,959	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	280,089		
(2)	雑支出	<u>43,625</u>	<u>323,714</u>	2,152,245
	経常損失			320,516
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 91</u>
	当年度純損失			320,607
	前年度繰越欠損金			<u>294,094</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>614,701</u></u>

令和3年度(2021年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,812,535	
ロ 建 物	2,613,823		
減価償却累計額	<u>△202,466</u>	2,411,357	
ハ 構 築 物	87,376,092		
減価償却累計額	<u>△5,544,093</u>	81,831,999	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,695,188		
減価償却累計額	<u>△714,558</u>	5,980,630	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△482</u>	532	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	147		
減価償却累計額	<u>0</u>	147	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>209,558</u>	
有形固定資産合計			95,246,758

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		8,511	
ハ 施 設 利 用 権		<u>494,952</u>	
無形固定資産合計			<u>503,580</u>

固定資産合計 95,750,338

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,392,358	
(2) 未 収 金	322,810		
貸倒引当金	<u>△2,696</u>	320,114	
(3) その他流動資産		<u>277,569</u>	

流動資産合計 1,990,041

資 産 合 計 97,740,379

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>21,072,456</u>	
	固 定 負 債 合 計		21,072,456
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,180,386	
	(2) 未 払 金	1,634,213	
	(3) 前 受 金	59,300	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	7,860	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,470</u>	
	引 当 金 合 計	9,330	
	(5) その他流動負債	<u>8,822</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,892,051
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	55,933,686	
	(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△3,834,931</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>52,098,755</u>
	負 債 合 計		<u><u>76,063,262</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		17,956,586
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	1	
	ロ 他会計補助金	<u>4,335,231</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>4,335,232</u>	
	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>△614,701</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△614,701</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>3,720,531</u>
	資 本 合 計		<u>21,677,117</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>97,740,379</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
(ただし、車両及び運搬具は定率法による)

- ・主な耐用年数

建 物	50 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	10～20 年
車両及び運搬具	4 年
工具、器具及び備品	4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	14 年
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当は一般会計が全額負担するため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和4年度（2022年度）東海市下水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益				4,806,550	
	1 営業収益			2,138,690	
		1 下水道使用料		1,095,200	
			1 下水道使用料	1,095,200	下水道使用料
		2 雨水処理負担金		1,043,400	
			1 雨水処理負担金	1,043,400	雨水処理負担金
		3 その他営業収益		90	
			1 手数料	89	排水設備工事業者指定申請手数料 40 公共下水道台帳施設平面図複写手数料 49
			2 雑収益	1	下水道計画図頒布代金
	2 営業外収益			2,667,860	
		1 受取利息及び配当金		10	
			1 預金利息	10	預金利息
		2 他会計補助金		526,140	
			1 一般会計補助金	526,140	一般会計補助金
		3 補助金		6,000	
			1 国庫補助金	6,000	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入		2,022,490	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	690,949	国庫補助金長期前受金戻入
			2 受贈財産評価額長期前受金戻入	808,136	受贈財産評価額長期前受金戻入
			3 負担金長期前受金戻入	134,891	負担金長期前受金戻入
			4 他会計補助金長期前受金戻入	388,514	他会計補助金長期前受金戻入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 雑 収 益		113,220	
			1 土地使用料	20	土地使用料
			2 不 用 品 売 却 収 益	3,400	不用品売却収益
			3 消費税及び 地方消費税 還 付 金	109,500	消費税及び地方消費税還付 金
			4 そ の 他 雑 収 益	300	その他雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道 事業費用				5,000,060	
	1 営業費用			4,722,490	
		1 管渠費		140,130	
			17 委託料	72,121	家屋調査委託料 250 草刈業務委託料 6,310 清掃業務委託料 8,840 中継ポンプ場等維持管理包 括委託料 19,961 下水道台帳作成業務委託料 18,140 管渠点検調査委託料 15,810 排水ポンプ等管理委託料 2,810
			18 手数料	1,363	機器点検手数料 10 一般廃棄物処理手数料 1,353
			19 修繕費	59,991	管路施設修繕費 59,970 その他修繕費 21
			22 動力費	6,165	電気
			25 補償費	100	施設事故損害賠償金
			30 保険料	390	建物総合損害共済 43 下水道賠償責任保険料 347
		2 雨水ポン プ場費		300,620	
			17 委託料	58,979	雨水ポンプ場等維持管理包 括委託料 57,482 土壌分析委託料 1,497
			19 修繕費	211,740	雨水ポンプ場施設修繕費
			22 動力費	29,427	重油 3,026 電気 26,401
			25 補償費	100	施設事故損害賠償金
			30 保険料	374	建物総合損害共済 343 下水道賠償責任保険料 31
		3 処理場費		647,530	
			11 備用品費	47	処理場備品

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			17 委 託 料	401,990	浄化センター維持管理包括 委託料 314,946 水質等分析委託料 2,850 汚泥処分委託料 79,069 特別管理産業廃棄物処分委 託料 169 包括委託契約履行監視業務 委託料 2,800 土壌分析委託料 250 汚水処理委託料 1,906
			18 手 数 料	18	システム利用手数料
			19 修 繕 費	60,700	処理場施設修繕費
			22 動 力 費	70,664	電気
			25 補 償 費	100	施設事故損害賠償金
			29 負 担 金	113,633	名古屋地区工業用水道協議 会負担金 15 広域汚泥処理負担金 113,618
			30 保 險 料	378	建物総合損害共済 335 下水道賠償責任保険料 43
		4 総 係 費		121,470	
			1 給 料	24,330	給料 職員 7人 21,520 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 3人 2,810
			2 手 当	13,450	手当 12,990 会計年度任用職員手当 460
			3 賞与引当金 繰 入 額	3,170	賞与引当金繰入額
			6 法定福利費	7,310	共済組合等負担金 6,500 社会保険料等 810
			7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	590	法定福利費引当金繰入額
			8 旅 費	287	職員旅費 74 研修旅費 213
			11 備 消 品 費	614	事務用品等
			12 燃 料 費	254	自動車用燃料
			14 印刷製本費	212	印刷製本費
			15 通信運搬費	387	郵便料

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			16 賃 借 料	64	有料道路通行料
			17 委 託 料	1,690	職員健康診断等委託料 653 システム保守点検委託料 1,019 口座振替データ作成委託料 18
			18 手 数 料	155	自動車点検等手数料 77 口座振込等手数料 45 一般廃棄物処理手数料 33
			19 修 繕 費	270	自動車修繕料
			27 研 修 費	363	研修参加費
			28 厚生福利費	240	厚生福利費
			29 負 担 金	56,941	下水道協会負担金 461 職員人件費負担金 16,950 情報管理費負担金 760 下水道使用料徴収事務負担 金 38,770
			30 保 険 料	182	自動車保険料
			32 公 課 費	27	公課費
			33 貸倒引当金 繰 入 額	1,503	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	113	貸倒れに係る消費税
			36 補 助 金	9,318	生活保護世帯水洗便所改造 補助金 200 水洗便所改造資金融資あつ せん利子補給金 2 水洗便所設置助成金 2,800 雨水貯留浸透施設設置費補 助金 506 受益者負担金一括納付報奨 金 5,110 汚水ポンプ施設設置費補助 金 700

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 減 価 償 却 費		3,453,390	
			37 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,415,236	建物 133,293 構築物 2,824,615 機械及び装置 457,194 車両及び運搬具 118 工具、器具及び備品 16
			38 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	38,154	ソフトウェア 2,800 施設利用権 35,354
		6 資 産 減 耗 費		59,350	
			39 有 形 固 定 資 産 除 却 費	59,350	機械及び装置 59,350
	2 営 業 外 費 用			267,470	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		267,430	
			42 企 業 債 利 息	266,210	財務省 97,203 地方公共団体金融機構 160,846 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 8,161
			44 一 時 借 入 金 利 息	1,220	一時借入金利息
		2 雑 支 出		40	
			46 そ の 他 雑 支 出	40	消費税及び地方消費税に係 る雑支出
	3 特 別 損 失			100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		100	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費	1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的 収 入				3,173,720	
	1 負担金			74,810	
		1 負担金		74,810	
			1 下水道事業 受 益 者 分 担 金	770	下水道事業受益者分担金
			2 下水道事業 受 益 者 負 担 金	68,760	下水道事業受益者負担金
			3 工事負担金	5,280	工事負担金
	2 企業債			1,773,300	
		1 企業債		1,773,300	
			1 企業債	1,773,300	企業債
	3 出資金			255,530	
		1 他会計 出資金		255,530	
			1 一般会計 出資金	255,530	一般会計出資金
	4 補助金			1,070,080	
		1 国庫 補助金		1,056,100	
			1 国庫補助金	1,056,100	社会資本整備総合交付金 586,100 浸水対策下水道事業補助金 470,000
	2 他会計 補助金		13,980		
		1 一般会計 補助金	13,980	一般会計補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				4,470,480	
	1 建 設 改 良 費			3,280,090	
		1 管渠整備 事業費		1,545,100	
			1 給 料	30,360	給料 職員 9人
			2 手 当	22,690	手当等 (うち児童手当 700)
			5 法定福利費	10,730	共済組合等負担金 10,050 社会保険料等 680
			11 備 消 品 費	521	作業服等
			15 通信運搬費	202	郵便料
			17 委 託 料	59,790	設計委託料 25,810 公共下水道事業計画変更業 務委託料 22,500 監理委託料 11,480
			20 工事請負費	993,100	下水道工事 809,400 公共ます設置工事 183,700
			39 負 担 金	84,387	設計積算システム経費負担 金 1,910 県積算単価配信等負担金 547 管渠整備事業負担金 81,930
			41 補 償 費	343,320	工事支障移転補償費(水道) 283,320 工事支障移転補償費(ガス) 52,000 工事支障移転補償費(中電) 3,000 工事支障移転補償費(N T T) 3,000 工事支障移転補償費(その他) 2,000
		2 雨水ポン プ場整備 事業費		1,257,930	
			17 委 託 料	1,254,300	設計委託料 9,300 工事委託料 1,245,000
			20 工事請負費	3,630	雨水ポンプ場工事
		3 処 理 場 整 備 事 業 費		430,480	
			17 委 託 料	429,000	設計委託料 33,000 工事委託料 396,000
			39 負 担 金	1,480	広域汚泥処理施設建設負担 金

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4 固定資産 購 入 費		46,580	
			46 有形固定 資産購入費	160	リフレクトメーター
			47 無形固定 資産購入費	46,420	施設台帳システム
	2 企業債 償 還 金			1,180,390	
		1 企業債 償 還 金		1,180,390	
			48 企 業 債 償 還 金	1,180,390	財務省 506,384 地方公共団体金融機構 621,815 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 52,191
	3 予 備 費	1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費